

会議録

名称	令和5年度第3回目黒区子ども施策推進会議
日時	令和5年9月5日午前10時から
開催方法	対面とオンラインの併用開催
出席者	(委員) 金子恵美会長、高橋貴志副会長、大竹智委員、有村大士委員、片川智子委員、清田俊子委員、狩俣照代委員、黒田英二委員、矢口捺視委員、山内彩委員、植田泰委員、岩男加代委員、武市睦子委員、岡秀樹委員、水野恭子委員、北村衛也委員、飯田優子委員、富山美欧委員、岩前真委員、原田恵一委員 欠席：田村直宏委員 (事務局) 子育て支援部長、子育て支援課長、放課後子ども対策課長、子ども家庭支援センター所長、子ども家庭支援拠点整備課長、保育課長、保育計画課長、教育政策係長（オブザーバー）
傍聴者	2名
配布資料	次第 資料1 子ども総合計画の改定に係る基礎調査の実施について（差替） 資料2-1 調査票（小学校入学前児童保護者） 資料2-2 調査票（小学生保護者） 資料2-3 調査案内・調査票（小学生） 資料2-4 調査案内・調査票（中高生） 資料3 目黒区子ども総合計画の改定にかかる基礎調査に対する考え方の整理 資料4-1 推進会議委員からの主な意見 資料4-2 庁内部署からの主な意見 資料5 目黒区子ども総合計画の改定に対する意見 資料6 子ども総合計画 令和4年度事業実績及び事業評価に対する追加意見
会議次第	1 開会 2 子育て支援部長あいさつ 3 資料確認 4 傍聴者確認 5 議題 (1) 子ども総合計画改定に係る基礎調査等について (2) 子ども総合計画改定の今後の方向性及び令和4年度事業実績について (3) その他 6 閉会

会議の結果および主な発言

- 1 開会
- 2 子育て支援部長あいさつ

3 資料確認

4 傍聴者確認

5 議題

(1) 子ども総合計画改定に係る基礎調査等について

<設問等の提案について>

- 新規調査項目として、以下を追加して欲しい。

子ども調査：放課後にしている事に「自由遊び」

保護者調査：子どもの遊びの好みに「外遊び」

→反映する。

- 個人を特定しないと言っていて個人を特定するような設問は倫理上よくないのではないか。

保護者の説明欄にも回答が何に使われるのかももう少し明記が必要ではないか。

→検討内容とする。

<調査方法について>

- 郵送依頼・WEB 回答だと、保護者が先に確認してから子どもにアンケートが引き継がれるため、保護者の顔色をうかがった回答になってしまわないか。

- 郵送依頼・郵送回収だと、子どもの回答結果を保護者が見ることができることになるため、郵送回収を行う場合でも同様のリスクはある。

- 郵送回収の場合、学校での回答とすれば保護者の関与は下げられないか。

→子どもの意見を聞くことを大事にした調査としたい。そのため、学校で活用しているタブレットでの回答を可としているが、郵送での回答を学校側に協力をお願いすることは、教員の負担増となってしまうことから難しい。

- WEB 回答の場合、子どもの回答環境が分からないため、中断等で何回でも回答できるか。

→システム上で対応可能である。

- 学習用端末を使っていい旨記載してほしい。また、学校名の指定は必要か。

<個別課題のある子どもについて>

- ヤングケアラーなどの課題のある子どもが、アンケート回答後に相談先を知ることができるリンクなどがWEB 回答画面にあるとよい。

- ヤングケアラーについては、家族の世話をしているという実態と、その世話が子どもにどのように影響しているかを踏まえて判断することでよいか。

<子どもの意見を聞くための工夫について>

- フリーアンサーなどで、子どもの意見を聞くために必要な仕組みを、子ども自身に聞いてみてはどうか。

→中高生向けの調査で設問を用意しているが、設問文は見直しを行う。

- 動画を活用した回答方法の説明などがあると良い。

- 小学2年生の調査票には、フリガナや柔らかい表現への変更が必要である。

(2) 子ども総合計画改定の今後の方向性及び令和4年度事業実績について

<将来的な人口推計について>

- 次期計画では子どもの人数が減ることが前提となるか。
- 少子化対策が加味されたとしても、子どもの人数は減ると想定しているか。
→人口推計は今年度中に最新の推計が出る予定となっている。確定ではないが、総人口は減少していないが、30代の子育てを行う世代の人口は減少している。その状況を踏まえると、少子化対策が加味されても、子どもが減る、もしくは増えない、という推計になると想定している。
- どんなに少子化対策をしても、子どもが減ることは避けられない。子どもが減ることを、子ども施設の減少・削減に結び付けることは避けた方が良い。
→人口減少を前提に子ども関連の施設を減らすことは考えていない。質の向上のために必要な施策や取組について、他の自治体の取組を確認しながら検討していく。

<次期計画の策定プロセスについて>

- 国の大綱では子どもの意見を踏まえた意思決定が必要とされている。子どもに関する施策を決める際に、子どもの意見を踏まえながら決定し、子どものためになる、という好循環を生み出さなくてはならない。
- 次期計画は量的拡充だけでなく、子どもの意見を踏まえながら、子どもが必要としている施策を盛り込むことが重要になる。子どもが必要としていることについて、会議の中で議論していくことが求められる。
- 子どもの接続期を把握できるとよいのではないか。年長が小学生、小学生が中学生、中学生が高校生に期待していることを大人が把握していくことが必要ではないか。
- 国でも会議の在り方が大きく変わってきており、会議の中で子どもの参画を行うなどの取組があると良い。
- 制度や大人の考えの枠組みに入らない子ども達の行動や意識が実態としてはあるが、アンケートの中で把握することの難しさがある。
- アンケートでは限界があり、子どもの隅っこ遊びは、子どもの近くで一緒に目線に立っている人でないと把握できない。アンケートだけで全てを把握することは困難で、子どもの細かい意見まで把握するのであれば、現場で声を聴くことが必要だろう。
- 推進会議に学童の関係者や利用者の保護者がいると良いのではないか。

<次期計画の方向性について>

- 人口減少を最低限に留めていくためには、子どもが目黒区で子育てをしたいと思えるようになることが大事ではないか。
- 学童について量的整備以上に質の向上を図っていくことが必要ではないか。

(3) その他

- ・次回の子ども施策推進会議が12月26日(火)午前10時からを予定している